災害環境研究プログラム　全体

委員会の主要意見
現状についての評価・質問等
○放射能汚染の影響評価や環境回復など早急に解決を迫られている課題に取り組んだ。論文作成にも努力している。【年度】 ○地元住民の不安にこたえる研究を実施し、学術的な成果もあげている。【年度】 ○「災害環境学」は、我が国が世界をリードできる、きわめて重要な学問分野になる。【事後】
今後への期待など
○社会の急激な変化が求められた際の適応策の創出に資する”不連続社会学”のような分野（方法論）の創出に対して大きな貢献をもたらすものと期待する。【事後】 ○災害環境学への一般化や体系化を図る方針とのこと、期待する。一方、学理的な蓄積への途をめざすこと以上に、現実対応の蓄積とその蓄積した知見をフィールドに活かす方針があっていいように思う。【事後】 ○地元自治体との連携からみえてきた課題を整理して、広域展開にむけた新たな展開を期待する。【年度】 ○復興研究が同時に地球環境対応の街づくりに繋がっていくことを期待する。【事後】

主要意見に対する国環研の考え方
① 引き続き、次期において災害環境研究を推進する予定です。 ② 次期においては福島支部（福島地域協働研究拠点に改名予定）に地域協働推進室を設置し、地元自治体をはじめとする多様なステークホルダーとの協働を更に推進することにより、Living Lab としての機能を深化したいと考えております。 ③ 「災害環境学」は「不連続な環境科学」と捉えており、その確立を目指して更なる検討を進める所存です。また、「災害環境学」は学理的な蓄積のみならず、現在の災害環境マネジメント研究で進めているアクションリサーチを方法論の柱とすることにより、現実対応を重視した新たな研究分野になりうるのではないかと考えており、今後さらなる検討を進める所存です。 ④ 広域展開としては、「奥会津広域圏」や「こおりやま広域圏」において既に進めつつありますが、次期には浜通りも含めて更なる展開を目指して研究を進める予定です。 ⑤ 浜通りの原発災害被災地等において、脱炭素等を目指した環境配慮型の環境復興に向けた研究を推進する予定です。